



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 アマダホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6113 URL <http://www.amadaholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯部 任  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門長 (氏名) 工藤 秀一 (TEL) 0463-96-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	300,655	7.8	37,965	14.9	40,616	18.4	29,856	15.3
29年3月期	278,840	△8.3	33,030	△22.3	34,307	△20.5	25,894	△5.6

(注) 包括利益 30年3月期 32,954百万円(92.5%) 29年3月期 17,119百万円(26.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	81.62	81.61	7.0	7.4	12.6
29年3月期	70.85	70.81	6.2	6.2	11.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 184百万円 29年3月期 347百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	557,170	438,863	78.2	1,190.97
29年3月期	533,433	419,970	78.1	1,139.87

(参考) 自己資本 30年3月期 435,669百万円 29年3月期 416,796百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	32,406	△26,950	△17,184	78,239
29年3月期	26,023	△5,505	△27,972	89,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	24.00	—	18.00	42.00	15,351	59.3	3.7
30年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	15,364	51.5	3.6
31年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		53.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	310,000	—	40,500	—	28,500	—	円 銭 77.91

(注) 上記「連結業績予想」は、当社が平成31年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成30年3月期の実績値に対する増減率は、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	378,115,217株	29年3月期	378,115,217株
② 期末自己株式数	30年3月期	12,305,750株	29年3月期	12,461,845株
③ 期中平均株式数	30年3月期	365,781,884株	29年3月期	365,453,850株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	99,024	3.4	9,570	△1.5	21,100	5.2	18,262	8.6
29年3月期	95,779	△4.9	9,716	△9.4	20,054	19.8	16,815	53.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	49.93		49.92					
29年3月期	46.01		45.98					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	379,340		321,118		84.7	877.82		
29年3月期	362,177		317,323		87.6	867.73		

(参考) 自己資本 30年3月期 321,116百万円 29年3月期 317,286百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更等) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. その他 .....	24
受注及び販売の状況 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、100年企業に向けた新たな一歩として、中期経営計画「Task321」を策定しております。この「Task321」の実現に向けて、積極的な戦略投資を実施し、販売ネットワークの拡大や新たなビジネスモデルの確立による成長戦略の実行、開発・製造一体となったモノづくり改革の推進やIoTを活用したサプライチェーン・マネジメント（SCM）構築による、さらなる収益性と効率性の向上を目指しています。併せてバランスシート改革による資本生産性の向上を図ることで、成長性、収益性、資本の効率性を高めていくことに取り組んでいます。

当連結会計年度の経営成績は、受注高3,224億円（前期比16.9%増）、売上高3,006億円（前期比7.8%増）といずれも前連結会計年度を上回る実績であり、受注高は過去最高となりました。国内では、堅調な設備投資の拡大を背景に受注高は増加したものの、会計処理の変更によって一部売上高が減少したことに加え、自動化ニーズの増加などによる生産設備の高度化や部品需給の逼迫によりリードタイムが長期化したことで、売上高は1,306億円（前期比0.4%減）となりました。海外では、北米においては米国の経済が堅調に拡大し、設備投資も好調に推移したことで板金部門や切削部門の販売が好調に拡大しました。欧州においては、ユーロ圏での緩やかな経済拡大を背景に省エネルギー化、省力化等のニーズに沿った商品展開を行ったことで販売は更に拡大しました。アジアにおいてもインドや中国で高い経済成長が続き、溶接部門や切削部門の販売が拡大しました。このような世界経済の拡大に伴い、各部門において販売が好調に推移したことにより、海外売上高は過去最高の1,699億円（前期比15.1%増）となりました。

損益面につきましては、製造合理化によるコスト削減に取り組んだことや、前連結会計年度と比較して円安に推移したこともあり、営業利益379億円（前期比14.9%増）、経常利益406億円（前期比18.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益298億円（前期比15.3%増）といずれも増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

事業別の概況につきましては、以下の通りです。

#### ① 金属加工機械事業

金属加工機械事業におきましては、受注高2,653億円（前期比16.3%増）、売上高2,492億円（前期比8.6%増）といずれも前連結会計年度に比べ増加しました。板金部門では、従来のCO2レーザ商品と比較して省エネルギーかつ高速切断を実現するファイバーレーザ商品の販売が海外を中心に拡大し、また急速に進む省力化ニーズに対応したベンディング自動化商品が国内や欧米において拡大したことで、売上高2,231億円（前期比8.3%増）となりました。溶接部門では中国で電気自動車関連向けや欧米を中心に医療機器関連向けの販売が好調に推移したことで、売上高260億円（前期比11.1%増）となりました。営業利益はファイバーレーザ商品の原価低減推進等の製造合理化によるコスト削減に取り組んだことで、292億円（前期比16.8%増）となりました。

金属加工機械事業につきまして、当連結会計年度に行った主な活動については以下のとおりです。

- ・ファイバーレーザ発振器のバージョンアップによる高出力化、原価低減の推進
- ・加工部の熱量を精密に制御する機能を搭載したファイバーレーザ溶接機の市場投入
- ・IoT技術によってマシンの稼働を支える情報提供を行う「IoTプロダクト」や付加価値検証、安定稼働支援を行う「IoTサポート」を提供する「V-factory」の本格展開に向けたモニター試験運用の実施
- ・仏シャルルビル=メジエール工場をリニューアルオープンし生産能力を増強、新たにSCMセンターも併設することで商品供給体制の最適化を推進
- ・IoT技術を利用した最新鋭無人化パンチング金型工場を岐阜県土岐事業所内で始動させ、生産能力増強、納期短縮を推進
- ・CEATEC JAPAN 2017に初出展し、ブランド認知度向上とIoT推進をアピールする等、国内外での展示会への積極出展
- ・ポーランドにテクニカルセンターをオープンし、東欧における実証加工提案型の営業を推進

## ② 金属工作機械事業

金属工作機械事業におきましては、受注高558億円（前期比20.3%増）、売上高501億円（前期比4.3%増）といずれも前連結会計年度に比べ増加しました。また、営業利益は83億円（前期比9.5%増）となりました。切削部門では新商品効果もあり、海外を中心にバンドソーマシンの販売が拡大しました。プレス部門は、自動車関連の設備投資が好調な中国で販売が増加しましたが、国内では低調に推移しました。また工作機械部門では、海外において精密金型、特殊工具関連向けに主力のプロファイル研削盤の販売が堅調に推移しました。

金属工作機械事業につきまして、当連結会計年度に行った主な活動については以下のとおりです。

- ・加工領域を拡大し鋼材業・鉄骨加工業向けにレーザ切断加工機を拡販
- ・三和ダイヤモンド株式会社を買収し、株式会社アマダサンワダイヤを発足、セラミック・カーボン・石英ガラス等の新素材加工市場へ進出
- ・国内外での展示会出展（MF-Tokyo2017、MECT2017、EMO2017、METALEX2017等）
- ・プレス部門において、大型プレス機の代替として中型プレス機のタンデム運用によるフレキシブル生産を提案

（事業別売上高の状況）

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上高	229,499	82.3	249,221	82.9	8.6
(板金部門)	(206,051)	(73.9)	(223,165)	(74.2)	(8.3)
(溶接部門)	(23,441)	(8.4)	(26,048)	(8.7)	(11.1)
(調整額)	(7)	—	(6)	—	—
営業利益	25,007	—	29,218	—	16.8
金属工作機械事業					
売上高	48,088	17.2	50,141	16.7	4.3
(切削部門)	(31,888)	(11.4)	(33,762)	(11.3)	(5.9)
(プレス部門)	(9,423)	(3.4)	(9,383)	(3.1)	(△0.4)
(工作機械部門)	(6,744)	(2.4)	(6,971)	(2.3)	(3.4)
(調整額)	(31)	—	(22)	—	—
営業利益	7,607	—	8,329	—	9.5
その他（注）					
売上高	1,291	0.5	1,322	0.4	2.4
営業利益	415	—	417	—	0.5
調整額					
売上高	△38	—	△29	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
合計（連結）					
売上高	278,840	100.0	300,655	100.0	7.8
営業利益	33,030	—	37,965	—	14.9

（注） その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業及びカーリース等があります。

## ② 地域別の状況

海外売上高比率は、前期の52.9%から56.5%となりました。主要地域の状況は以下のとおりです。

日本：受注状況は各部門で堅調に推移し、OA機器や通信機器などの電気電子機器関連向けや半導体製造装置、産業機械等の一般機械関連向けの販売が拡大しましたが、生産設備の高度化や部品需給の逼迫によりリードタイムが長期化したことで、売上高は1,306億円（前期比0.4%減）となりました。

北米：米国では好調な設備投資に伴い、厨房機器や空調機器等の建築関連向けや一般機械関連向けの販売が好調に推移し、カナダでも電気電子機器等の精密機器関連向けや建築関連向けの販売が好調に推移したことで、売上高は578億円（前期比11.7%増）となりました。

欧州：ドイツでは厨房機器等を中心に、フランスではサッシ・ドア等を中心に建築関連向けの販売が好調に推移し、イタリアでは、農業機械等の一般機械関連向けや精密機器関連向けに販売が好調に推移しました。またポーランドにテクニカルセンターを設立したことで、東欧やロシアなどの新興国市場でも販売が回復し、売上高は588億円（前期比19.6%増）となりました。

アジア他：中国では、上海や深セン地域において電気電子機器関連向けに販売が増加し、韓国では半導体製造装置を始めとする一般機械関連向けの販売が拡大しました。またインドでも配電盤や建設機械等の一般機械関連向けを中心に販売が好調に推移し、ブラジルなどの資源国でも販売が回復に向かったことで、売上高は532億円（前期比14.3%増）となりました。

(地域別売上高の状況)

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	131,203	47.1	130,662	43.5	△0.4
海 外	147,637	52.9	169,993	56.5	15.1
(北米)	(51,810)	(18.6)	(57,860)	(19.2)	(11.7)
(欧州)	(49,205)	(17.6)	(58,857)	(19.6)	(19.6)
(アジア他)	(46,621)	(16.7)	(53,275)	(17.7)	(14.3)
合 計	278,840	100.0	300,655	100.0	7.8

(注) 本表の地域別売上高は、顧客の所在地別の売上高です。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ237億円増加し、5,571億円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金の増加などにより63億円増加し、3,382億円となりました。固定資産は建物及び構築物の増加などにより174億円増加し、2,189億円となりました。

負債は流動負債の増加により前連結会計年度末比48億円増加し、1,183億円となりました。また純資産は188億円増の4,388億円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.1%から78.2%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ109億円減の782億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は324億円であり、前連結会計年度と比較し63億円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は269億円であり、前連結会計年度と比較し214億円支出額が増加しました。その主な要因は、投資有価証券の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は171億円であり、前連結会計年度より107億円支出額が減少しました。その主な要因は、短期借入金の返済によるものです。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率	74.9%	73.8%	73.6%	78.1%	78.2%
時価ベースの自己資本比率	50.2%	75.3%	71.0%	87.1%	84.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	127.8%	156.7%	64.7%	67.1%	42.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.2倍	85.3倍	180.0倍	170.1倍	462.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国においては、通商政策をめぐる不透明感はあるものの設備投資は引き続き堅調に推移し、欧州経済においても緩やかな回復が続き、アジアやその他の地域においても引き続き堅調に拡大する見込みです。日本においてもオリンピック対応や人手不足による省力化ニーズの増加等、設備投資は堅調に推移すると思われまます。一方で地政学的なリスク等による為替変動や経済環境の変化には、引き続き注視が必要な状況です。

このような経済環境の中、当社グループでは東部を中心とした米国における販売・供給体制の強化、インドネシアや中東等の新興国への成長投資を推進するとともに、引き続き成長ビジネスであるファイバーレーザ商品や省力化ニーズに対応した自動化・ロボット商品の拡販による売上高の拡大を見込んでいます。利益面では円高による為替の影響はあるものの、新商品の投入による販売価格の改善や製造合理化に継続して取り組むことで利益の最大化を目指します。

次期の業績につきましては、現時点では次のとおり見込んでおります。

(平成31年3月期の連結業績見通し)

	通	期
売上収益	3,100億円	(前期比 ー)
営業利益	405億円	(前期比 ー)
当期利益	285億円	(前期比 ー)

(注) 1. 上記の業績見通しにおける主要な為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=125円を前提としております。

(注) 2. 上記の業績見通しは、当社が平成31年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき予想を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成30年3月期の実績値に対する増減率は、記載しておりません。

(注) 3. 上記の当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益です。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な成長のための強固な経営基盤を構築し、企業価値の最大化を図っていく方針です。このために、財務の健全性を維持しながら資本の効率性を高めていくことが重要だと考えております。中期経営計画「Task321」では成長性と収益性を高めていくとともに、資本の生産性向上を図り、ROE10%の達成を目指していきます。

このような方針のもと、今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、適正な利益配分を継続的に実施することを株主還元の基本方針とし、剰余金の配当については配当性向50%程度を目安に安定的に行うことを基本としており、自己株式の取得については戦略的投資とのバランスに鑑み機動的に実施する方針です。

当期・次期及び次期以降の配当及びその方針等については以下のとおりです。

	中間配当	期末配当	通期配当	連結配当性向
当期	20円	22円	42円	51.5%
次期(予定)	21円	21円	42円	53.9%
次期以降	—	—	—	50%程度



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社並びに子会社85社及び関連会社4社で構成され、金属加工機械器具・金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査等（ファイナンスを含む。）を主な事業内容としており、主要商品等は次のとおりです。

### (1) 金属加工機械事業

- ・板金商品（レーザマシン、NC付タレットパンチプレス〔NCT〕、パンチ・レーザ複合加工機、プレスブレーキ、バンディングロボット、シャーリング、板金加工システムライン、FA用コンピューター、FA用ソフトウェア、各種金型等）
- ・溶接機器（レーザ機器・抵抗溶接機等）

### (2) 金属工作機械事業

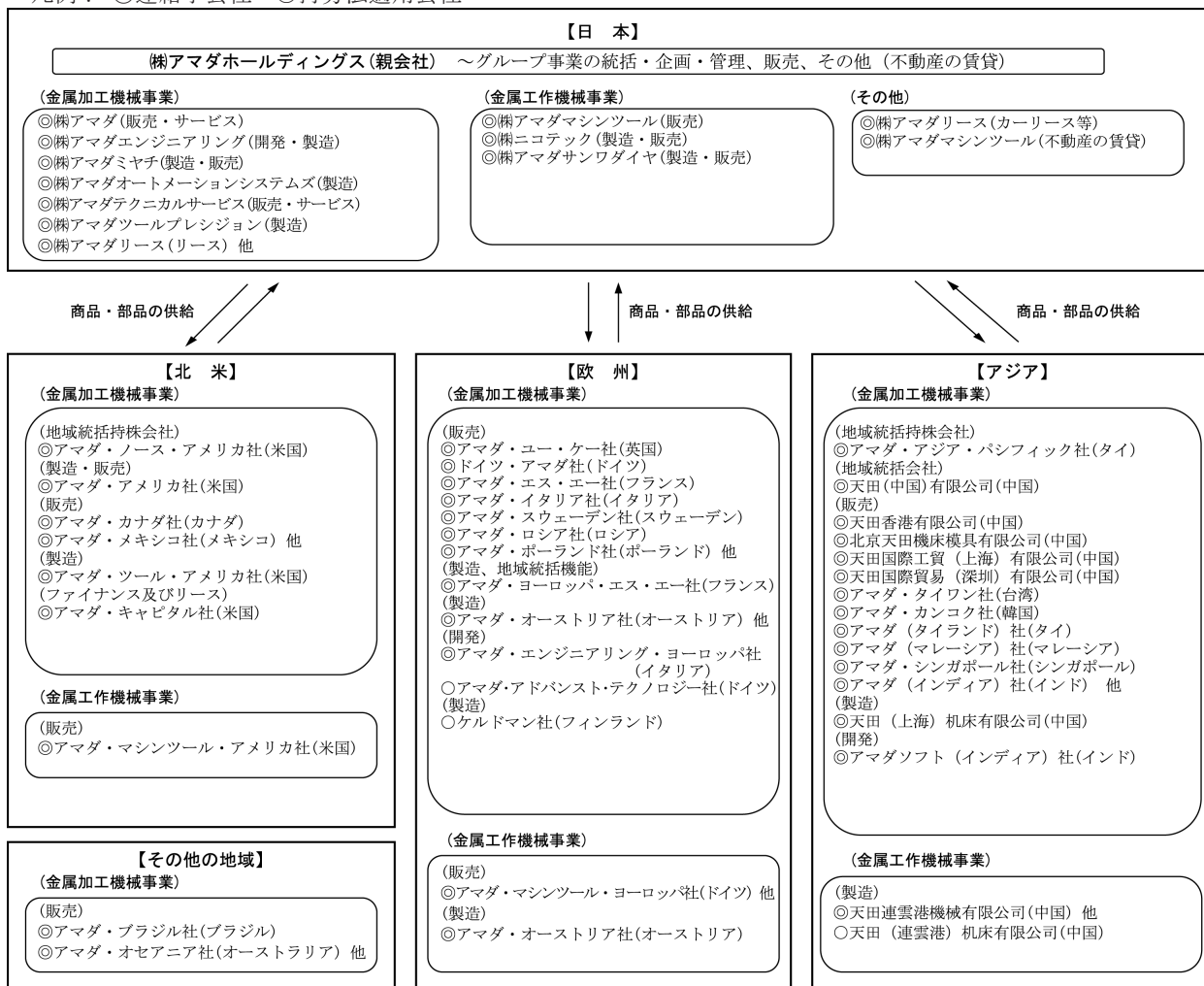
- ・切削商品（金切帯鋸盤、形鋼切断機、金切帯鋸刃等）
- ・プレス商品（メカニカルプレス）
- ・工作機械（研削盤）

### (3) その他

- ・不動産の賃貸、カーリース等

主な事業の系統図は次のとおりです。（平成30年3月31日現在）

凡例：◎連結子会社 ○持分法適用会社



凡例：◎連結子会社 ○持分法適用会社

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、ならびにグループ内の会計基準統一によるグローバル経営管理基盤の強化等を目的として、平成31年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。

#### 4. 連結財務諸表及び主な注記

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,503	75,964
受取手形及び売掛金	127,202	134,095
リース投資資産	14,254	10,612
有価証券	30,527	21,414
商品及び製品	50,767	51,380
仕掛品	7,397	10,015
原材料及び貯蔵品	12,527	14,130
繰延税金資産	8,329	8,756
その他	7,365	13,788
貸倒引当金	△1,966	△1,937
流動資産合計	331,909	338,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,498	153,009
減価償却累計額	△87,203	△90,262
建物及び構築物（純額）	56,294	62,746
機械装置及び運搬具	44,643	46,498
減価償却累計額	△34,829	△31,186
機械装置及び運搬具（純額）	9,813	15,311
工具、器具及び備品	16,968	17,320
減価償却累計額	△13,343	△13,035
工具、器具及び備品（純額）	3,625	4,285
貸与資産	14,223	9,548
減価償却累計額	△3,251	△2,739
貸与資産（純額）	10,971	6,808
土地	40,106	41,379
リース資産	419	459
減価償却累計額	△243	△333
リース資産（純額）	176	126
建設仮勘定	11,020	6,154
有形固定資産合計	132,009	136,813
無形固定資産		
のれん	1,153	884
ソフトウェア	6,877	8,876
その他	959	975
無形固定資産合計	8,990	10,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	51,137	62,268
長期貸付金	47	30
繰延税金資産	5,965	5,874
退職給付に係る資産	135	132
その他	3,527	3,369
貸倒引当金	△290	△274
投資その他の資産合計	60,523	71,399
固定資産合計	201,523	218,950
資産合計	533,433	557,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,722	19,162
電子記録債務	19,232	18,081
短期借入金	13,705	8,092
リース債務	218	127
未払法人税等	3,620	8,160
繰延税金負債	8	27
賞与引当金	3,503	3,656
役員賞与引当金	275	387
割賦販売未実現利益	13,731	11,911
その他	25,722	32,853
流動負債合計	96,743	102,461
固定負債		
長期借入金	3,366	5,313
リース債務	163	103
繰延税金負債	199	341
再評価に係る繰延税金負債	473	473
役員退職慰労引当金	78	85
退職給付に係る負債	5,274	3,309
長期預り保証金	3,012	2,589
その他	4,152	3,629
固定負債合計	16,719	15,845
負債合計	113,462	118,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	226,500	242,449
自己株式	△11,841	△11,695
株主資本合計	432,626	448,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△552	△1,146
繰延ヘッジ損益	△114	104
土地再評価差額金	△9,221	△9,221
為替換算調整勘定	△4,847	△2,421
退職給付に係る調整累計額	△1,093	△366
その他の包括利益累計額合計	△15,829	△13,051
新株予約権	36	2
非支配株主持分	3,137	3,191
純資産合計	419,970	438,863
負債純資産合計	533,433	557,170

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	278,840	300,655
売上原価	155,916	169,871
売上総利益	122,923	130,783
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,428	7,160
荷造運搬費	8,021	8,702
役員報酬	554	598
貸倒引当金繰入額	216	186
給料及び手当	28,238	27,817
賞与引当金繰入額	2,025	2,218
役員賞与引当金繰入額	280	393
減価償却費	4,826	5,252
研究開発費	7,112	6,838
退職給付費用	1,961	1,870
その他	30,326	32,145
販売費及び一般管理費合計	89,993	93,183
割賦販売等繰延利益繰戻	5,197	4,948
割賦販売等未実現利益繰延	5,097	4,582
営業利益	33,030	37,965
営業外収益		
受取利息	1,617	1,631
受取配当金	627	586
受取手数料	1	25
投資有価証券売却益	163	848
持分法による投資利益	347	184
その他	894	1,115
営業外収益合計	3,652	4,391
営業外費用		
支払利息	166	95
投資有価証券売却損	145	600
デリバティブ評価損	16	22
為替差損	1,625	498
その他	420	523
営業外費用合計	2,375	1,740
経常利益	34,307	40,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	128	732
投資有価証券売却益	4	816
退職給付制度改定益	2,479	—
債権譲渡益	—	1,607
その他	—	15
特別利益合計	2,612	3,172
特別損失		
固定資産売却損	29	38
固定資産除却損	393	474
減損損失	277	—
その他	0	4
特別損失合計	700	517
税金等調整前当期純利益	36,219	43,271
法人税、住民税及び事業税	10,686	13,530
法人税等調整額	△631	△429
法人税等合計	10,055	13,100
当期純利益	26,163	30,170
非支配株主に帰属する当期純利益	269	314
親会社株主に帰属する当期純利益	25,894	29,856

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	26,163	30,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	△615
繰延ヘッジ損益	△243	218
為替換算調整勘定	△11,254	2,345
退職給付に係る調整額	2,178	723
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	111
その他の包括利益合計	△9,044	2,783
包括利益	17,119	32,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,964	32,634
非支配株主に係る包括利益	155	320

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,768	163,199	217,253	△12,139	423,081
当期変動額					
剰余金の配当			△16,076		△16,076
親会社株主に帰属する当期純利益			25,894		25,894
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△73		304	230
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
その他資本剰余金の負の残高の振替		73	△73		—
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△496		△496
新株予約権の失効					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,247	297	9,545
当期末残高	54,768	163,199	226,500	△11,841	432,626

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△891	128	△9,221	6,385	△3,301	△6,899	73	3,125	419,380
当期変動額									
剰余金の配当									△16,076
親会社株主に帰属する当期純利益									25,894
自己株式の取得									△6
自己株式の処分							△36		194
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									—
その他資本剰余金の負の残高の振替									—
連結子会社の決算期変更に伴う増減									△496
新株予約権の失効									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	338	△243	—	△11,233	2,207	△8,930	—	11	△8,918
当期変動額合計	338	△243	—	△11,233	2,207	△8,930	△36	11	589
当期末残高	△552	△114	△9,221	△4,847	△1,093	△15,829	36	3,137	419,970



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,768	163,199	226,500	△11,841	432,626
当期変動額					
剰余金の配当			△13,898		△13,898
親会社株主に帰属する当期純利益			29,856		29,856
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△37		153	116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		27			27
その他資本剰余金の負の残高の振替		9	△9		—
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
新株予約権の失効					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,948	146	16,095
当期末残高	54,768	163,199	242,449	△11,695	448,721

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△552	△114	△9,221	△4,847	△1,093	△15,829	36	3,137	419,970
当期変動額									
剰余金の配当									△13,898
親会社株主に帰属する当期純利益									29,856
自己株式の取得									△6
自己株式の処分							△18		97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									27
その他資本剰余金の負の残高の振替									—
連結子会社の決算期変更に伴う増減									—
新株予約権の失効							△15		△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△593	218	—	2,426	726	2,777	—	54	2,832
当期変動額合計	△593	218	—	2,426	726	2,777	△34	54	18,892
当期末残高	△1,146	104	△9,221	△2,421	△366	△13,051	2	3,191	438,863

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,219	43,271
減価償却費	8,949	10,080
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	7
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,112	△1,049
固定資産売却損益 (△は益)	△98	△693
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△1,060
持分法による投資損益 (△は益)	△347	△184
受取利息及び受取配当金	△2,244	△2,218
退職給付制度改定益	△2,479	—
債権譲渡益	—	△1,607
支払利息	166	95
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,786	△5,900
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△558	4,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,055	△4,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,082	277
割賦販売等未実現利益の増減額 (△は減少)	△100	△1,820
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,107	△742
その他	985	1,148
小計	40,616	39,093
利息及び配当金の受取額	2,436	2,409
利息の支払額	△153	△70
法人税等の支払額	△16,875	△9,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,023	32,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,498	△9,907
定期預金の払戻による収入	8,899	7,238
有価証券の取得による支出	△1,402	△3,800
有価証券の売却及び償還による収入	17,028	9,629
投資有価証券の取得による支出	△13,500	△29,911
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,636	13,720
有形固定資産の取得による支出	△15,306	△14,182
有形固定資産の売却による収入	275	5,191
無形固定資産の取得による支出	△4,901	△4,663
短期貸付金の増減額 (△は増加)	12	22
長期貸付けによる支出	△2	△4
長期貸付金の回収による収入	14	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△480	△140
その他	719	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,505	△26,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,084	△1,852
長期借入れによる収入	1,084	2,217
長期借入金の返済による支出	△1,608	△3,906
自己株式の取得による支出	△6	△6
ストックオプションの行使による収入	193	97
配当金の支払額	△16,045	△13,878
非支配株主への配当金の支払額	△127	△212
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△337	△250
その他	△40	608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,972	△17,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,727	744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,181	△10,984
現金及び現金同等物の期首残高	100,236	89,223
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,831	—
現金及び現金同等物の期末残高	89,223	78,239

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数……72社

主要会社名： (国内) (株)アマダ、(株)アマダエンジニアリング他11社  
(海外) アマダ・ノース・アメリカ社、アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社、  
アマダ・ユー・ケー社、ドイツ・アマダ社他55社

新規：……1社

(国内) 三和ダイヤ工販(株)……連結子会社による株式取得  
なお、三和ダイヤ工販(株)は(株)アマダサンワダイヤに商号変更しております。

除外：……1社

(海外) アマダミヤチマニューファクチャリングタイランド社……清算終了

#### (2) 非連結子会社の数……(株)アマダフランチャイズセンター社他12社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数……8社

主要会社名： (国内) (株)アマダフランチャイズセンター他6社  
(海外) アマダ・アドバンスト・テクノロジー社

#### (2) 持分法適用の関連会社数……3社

主要会社名： (国内) (株)フィスト  
(海外) ケルドマン社他1社

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社の数……5社

主要会社名： マシニスト出版(株)他4社

#### (4) 持分法を適用していない関連会社の数……1社

主要会社名： (株)岡田鉄工所

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

従来、国内連結子会社は機械の原材料の評価方法については、主に最終仕入原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より主に先入先出法に変更しております。

この変更は、会計システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社並びに一部の海外連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態等から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,083百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・プレス・工作機械製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は主に当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシンツールが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、溶接機を中心とした溶接市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群及び研削盤等の工作機械市場向け商品群を取り扱っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

(棚卸資産の評価方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、従来、国内連結子会社は機械の原材料の評価方法については、主に最終仕入原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より主に先入先出法に変更しております。

この変更は、会計システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社並びに一部の海外連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態等から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益は「金属加工機械」965百万円、「金属工作機械」118百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	229,492	48,056	277,548	1,291	278,840	—	278,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	31	38	—	38	△38	—
計	229,499	48,088	277,587	1,291	278,879	△38	278,840
セグメント利益	25,007	7,607	32,614	415	33,030	—	33,030
セグメント資産	354,686	53,318	408,005	13,048	421,053	112,379	533,433
その他の項目							
減価償却費	7,588	1,355	8,944	5	8,949	—	8,949
持分法適用会社への投 資額	3,843	78	3,922	—	3,922	—	3,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,476	254	17,731	—	17,731	5,836	23,567

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント資産の調整額112,379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。

(2)全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額5,836百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属加工 機械	金属工作 機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	249,214	50,118	299,332	1,322	300,655	—	300,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	22	29	—	29	△29	—
計	249,221	50,141	299,362	1,322	300,684	△29	300,655
セグメント利益	29,218	8,329	37,547	417	37,965	—	37,965
セグメント資産	377,907	47,902	425,810	8,249	434,059	123,110	557,170
その他の項目							
減価償却費	8,753	1,070	9,823	4	9,827	252	10,080
持分法適用会社への投 資額	4,040	93	4,134	—	4,134	—	4,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,163	713	10,876	—	10,876	8,543	19,419

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント資産の調整額123,110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券他)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。
- (2)全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額8,543百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。
- 3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	金属加工機械		金属工作機械			その他	合計
	板金部門	溶接部門	切削部門	プレス部門	工作機械部門		
外部顧客への売上高	223,165	26,048	33,762	9,383	6,971	1,322	300,655

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
130,662	57,860	58,857	48,864	4,411	300,655

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高49,752百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
98,512	11,820	14,804	11,676	136,813

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	金属加工機械	金属工作機械			
(のれん)					
当期償却額	297	—	—	—	297
当期末残高	884	—	—	—	884



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,139円87銭	1株当たり純資産額	1,190円97銭
1株当たり当期純利益金額	70円85銭	1株当たり当期純利益金額	81円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	70円81銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81円61銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	419,970	438,863
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,173	3,193
(うち新株予約権)(百万円)	(36)	(2)
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,137)	(3,191)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	416,796	435,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	365,653	365,809

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,894	29,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,894	29,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	365,453	365,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	247	56
(うち新株予約権(千株))	(247)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 受注及び販売の状況

#### 1. 受注状況

部門別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	204,252	74.0	36,190	80.3	237,930	73.8	50,954	76.1
溶接部門	23,900	8.7	4,276	9.5	27,378	8.5	5,605	8.4
切削部門	31,368	11.4	2,273	5.0	36,000	11.2	4,511	6.8
プレス部門	8,929	3.2	1,374	3.0	10,830	3.3	2,821	4.2
工作機械部門	6,140	2.2	971	2.2	9,020	2.8	3,020	4.5
その他	1,289	0.5	4	0.0	1,322	0.4	4	0.0
合計	275,881	100.0	45,089	100.0	322,482	100.0	66,917	100.0

#### 2. 販売実績

部門別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
板金部門	206,051	73.9	223,165	74.2
溶接部門	23,441	8.4	26,048	8.7
切削部門	31,888	11.4	33,762	11.3
プレス部門	9,423	3.4	9,383	3.1
工作機械部門	6,744	2.4	6,971	2.3
その他	1,291	0.5	1,322	0.4
合計	278,840	100.0	300,655	100.0

(注)「受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。